

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,233,572	流動負債	902,052
現金・預金	756,532	未払金	738,044
営業未収入金	1,181,352	未払法人税等	9,394
未収入金	13,235	未払消費税等	26,297
商品	7,723	前受収益	32,773
前払金	6,827	預り金	35,446
前払費用	62,396	賞与引当金	58,004
短期貸付金	200,000	リース債務	2,092
その他	5,503		
		固定負債	308,995
固定資産	407,397	退職給付引当金	89,243
有形固定資産	276,451	役員退職慰労引当金	15,203
建物	157,414	長期預り保証金	34,328
構築物	20,441	資産除去債務	166,036
機械装置	909	リース債務	4,184
車両運搬具	0		
工具器具備品	26,806	負債合計	1,211,048
土地	65,173	(純資産の部)	
リース資産	5,706	株主資本	1,409,862
無形固定資産	1,510	資本金	200,000
電話加入権	1,040	資本剰余金	262,000
ソフトウェア	470	利益剰余金	947,862
投資その他の資産	129,435	その他利益剰余金	947,862
投資有価証券	73,524	任意積立金	860,000
敷金	297	繰越利益剰余金	87,862
差入保証金	40,961		
長期前払費用	7,867	評価・換算差額等	20,058
その他の投資等	644	その他有価証券評価差額金	20,058
繰延税金資産	6,141		
		純資産合計	1,429,921
資産合計	2,640,969	負債及び純資産合計	2,640,969

(注) 1 記載金額は、千円未満切捨により表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額 864,525千円

3 親会社（JR貨物）に対する
 短期金銭債権 1,091,335千円
 短期金銭債務 111,871千円

損益計算書

(2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
ビル・物流施設管理事業収入	1,952,413	
警備事業収入	785,495	
建設工事事業収入	962,163	
駐車場事業収入	1,123,646	
その他事業収入	634,304	5,458,023
売上原価		
ビル・物流施設管理事業経費	1,710,023	
警備事業経費	708,567	
建設工事事業経費	822,931	
駐車場事業経費	948,067	
その他事業経費	621,023	4,810,612
売上総利益		647,410
販売費及び一般管理費		596,359
営業利益		51,051
営業外収益		
受取利息	288	
受取配当金	3,870	
雑収入	6,792	10,951
営業外費用		
雑損失	4,801	4,801
経常利益		57,200
特別利益		
固定資産売却益	29	29
特別損失		
固定資産除却損	20	
固定資産減損損失	3	24
税引前当期純利益		57,206
法人税、住民税及び事業税	16,536	
法人税等調整額	95,243	111,779
当期純損失		54,573

(注) 1 記載金額は、千円未満切捨により表示しております。

2 親会社（JR貨物）との営業取引高

営業収益 2,498,916千円

営業費用 773,169千円

個別注記表

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価評価法を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形減価償却資産

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額及びこれに係る社会保険料のうち当期負担額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額の見込額に基づき、期末要支給額を計上しています。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

6. 税効果会計の適用

税効果会計を適用しています。

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び賞与引当金です。

前々期において税務上の欠損金が生じており、翌期以降の経営計画において十分な利益確保が見通せないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき企業の分類を分類3から分類4に見直しを行い、繰延税金資産を95,243,570円取崩しました。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 4,000株

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、357,480円38銭です。
2. 一株当たり当期純損失は、13,643円41銭です。

以上